

4 有形固定資産

(1) 減価償却

ア 記帳方法

直接法: 固定資産の取得原価を直接減額する方法。

間接法: 固定資産の取得原価は減額せずに減価償却累計額(資産を減額させる科目)で処理する方法。

イ 減価償却の方法

(ア) 定額法: 毎期、定額(取得原価を耐用年数で割った額)で償却していく方法。

(イ) 定率法: 毎期、定率で償却していく方法。

(ウ) 生産高比例法: 毎期、生産に貢献した分(固定資産を利用した分)に応じて償却していく方法

(エ) 200%定率法: 定額法の2倍(200%)を償却率として定率法を用いて償却していく方法。

→200%定率法は企業の設備投資を促すために政策的に導入された方法。

・×1年4月1日に取得した備品 5,000 円について、決算期において定率法で減価償却を行う。償却率 20%。間接法によること。

・上記備品について、×2 年度末の決算において減価償却を行う。

・上記備品について、×3 年度末の決算において減価償却を行う。

・×1年10月1日に購入した車両 1,000,000 円について、決算(3月31日)において、定率法で減価償却を行う。償却率は 10%。直接法によること。

・×1年10月1日に購入した車両(取得原価 1,000,000 円)について、生産高比例法にて減価償却を行う。残存価額は 10%、総走行可能距離は 300,000 km、当期は 15,000 km 走行した。間接法によること。

・備品について決算整理仕訳を行いなさい。(間接法)

取得価額 ¥ 240,000、減価償却累計額 ¥ 96,000

償却方法 200%定率法、耐用年数 5年、残存価額 ゼロ

(142回3問改)期末において有形固定資産の減価償却を行う。

建物の取得原価 1,200,000のうち¥150,000は本年10月1日に取得し使用開始したもの(減価償却は月割り)であるが、これ以外は期首以前から所有している。定額法、耐用年数30年、残存価額ゼロで減価償却する。建物の減価償却費は、概算額で¥3,000を4月から2月までの月次決算で計上してきているが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。

【解答】

4 有形固定資産

(2)減価償却

ア 記帳方法

直接法:固定資産の取得原価を直接減額する方法。

間接法:固定資産の取得原価は減額せずに減価償却累計額(資産を減額させる科目)で処理する方法。

イ 減価償却の方法

(ア)定額法:毎期、定額(取得原価を耐用年数で割った額)で償却していく方法。

(イ)定率法:毎期、低率で償却していく方法。

(ウ)生産高比例法:毎期、生産に貢献した分(固定資産を利用した分)に応じて償却していく方法

(エ)200%定率法:定額法の2倍(200%)を償却率として定率法を用いて償却していく方法。

・×1年4月1日に取得した備品 5,000 円について、決算期において定率法で減価償却を行う。償却率 20%。間接法によること。

減価償却費 1,000 / 減価償却累計額 1,000

・上記備品について、×2年度末の決算において減価償却を行う。

減価償却費 800 / 減価償却累計額 800

$$(5,000 - 1,000) \times 0.2 = 800$$

・上記備品について、×3年度末の決算において減価償却を行う。

減価償却費 640 / 減価償却累計額 640

$$(5,000 - 1,000 - 800) \times 0.2 = 640$$

・×1年10月1日に購入した車両 1,000,000 円について、決算(3月31日)において、定率法で減価償却を行う。償却率は 10%。直接法によること。

減価償却費 50,000 / 車両運搬具 50,000

$$1,000,000 \times 0.1 \times 6 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 50,000$$

・×1年10月1日に購入した車両(取得原価 1,000,000 円)について、生産高比例法にて減価償却を行う。残存価額は 10%、総走行可能距離は 300,000 km、当期は 15,000 km 走行した。間接法によること。

減価償却費 45,000 / 減価償却累計額 45,000

$$(1,000,000 \times 0.9 \times 15,000 \text{ km} / 300,000 \text{ km}) = 45,000$$

・備品について決算整理仕訳を行いなさい。(間接法)

取得価額 ¥ 240,000、減価償却累計額 ¥ 96,000

償却方法 200%定率法、耐用年数 5年、残存価額 ゼロ

減価償却費 57,600 / 減価償却累計額 57,600

$$(1 \div 5) \times 2 = 0.4$$

$$(240,000 - 96,000) \times 0.4 = 57,600 \text{ 円}$$

(142 回 3 問改) 期末において有形固定資産の減価償却を行う。

建物の取得原価 1,200,000 のうち¥150,000 は本年 10 月 1 日に取得し使用開始したもの(減価償却は月割り)であるが、これ以外は期首以前から所有している。定額法、耐用年数 30 年、残存価額ゼロで減価償却する。建物の減価償却費は、概算額で¥3,000 を 4 月から 2 月までの月次決算で計上してきているが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。

減価償却費 4,500 / 減価償却累計額 4,500

$$(1,200,000 - 150,000) \div 30 \text{ 年} = 35,000$$

$$150,000 \div 30 \times 6 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 2,500$$

$$(35,000 + 2,500) - 3,000 \times 11 \text{ 月} = 4,500$$